

事務事業ID				部 長				課 長				係 長				担当者								
2669																								
令和04年度				事務事業マネジメントシート																				
事務事業名		I C T活用による学習活動充実推進支援事業										担当課		教育委員会教育部学校教育課										
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり										担当係		指導係									
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実										事業期間		令和2年度 ～									
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進										事業区分		市単独事業・国県補助事業								市単独事業	
予算科目		会計		款		項		目		大 事 業														
		一般会計		10	1	3	I C T活用教育支援費																	
										実施形態										一部委託				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	児童生徒に一人一台のタブレット端末を配備するG I G Aスクール構想を最大限にいかす教育を展開し、児童生徒にI C Tを活用した授業及び情報教育を推進することで、児童生徒が自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力を身につけさせる。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市立小・中学校児童生徒及び教職員	①意図（どのようになることを目指すか）	・児童生徒が自ら課題を見つけ、必要とする正しい情報を選択し活用することで、課題解決に向けて思考、判断、表現できる。
	初期	②①になるために必要な状態	・教職員とI C T支援員が連携し、発達段階に応じて一人一台のタブレット端末等のI C T機器を活用する授業を実施している状態 ・ロボットを用いたプログラミング授業をとおり楽しみながら論理的思考力を身につけている状態		

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	活動指標	1週間当たりのタブレット端末の 平均使用回数（日数）	回	目標値	－	－	－	－	2	3
				実績値	－	－	－	－	3	4
	アウトプット指標	目的に合ったプログラムを考えることが できる（児童アンケート）	%	目標値	－	－	－	－	75	80
				実績値	－	－	－	－	87	84
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・I C T支援員が、授業等でのI C T機器の活用をサポートすることで、効果的に一人一台のタブレット端末を用いて児童生徒に学ぶ楽しさを実感させる。また、ロボットを用いたプログラミング教育を取り入れることで、楽しみながら論理的思考力を身につけさせる。	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動）	
		・巡回型のI C T支援員を5人配置し、各小・中学校での授業のサポート、機器の整備等を実施 ・ロボットプログラミングを全小学校5年生で5時間実施、月舘学園は小学校4～6年生で5時間、中学校で2時間実施	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		児童生徒に一人一台のタブレット端末を配備するG I G Aスクール構想を最大限にいかす教育を展開するため。 また、本市初の小中一貫教育校の特色ある教育活動の柱として、今後の本市の学校教育をリードする実践を行うため。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		・児童生徒の一人一台のタブレット端末を活用するにあたり、機器のトラブル対応やメンテナンス等を教員がすべてを行うと授業が成立しないことや業務の負担増が起きるため、I C T支援員のサポートが不可欠である。 ・ロボットプログラミングにおいて、児童生徒の論理的思考力の育成にはつながっているものの、指導者側のスキル不足をサポートする必要がある。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					8,574	0
			都道府県支出金	千円					0	0
地方債			千円					0	0	
その他			千円					1,975	0	
一般財源			千円					48,066	45,957	
事業費計			千円	-	-	-	-	58,615	45,957	

事務事業 ID	2669	事務事業 名	ICT活用による学習活動充実推進支援事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------------	---------	---------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	・ICT支援員のサポートにより、指導者も安心してタブレット端末を活用した授業を行っており、児童生徒が意欲的に取り組んでいる。 ・ロボットプログラミングにおいて、児童生徒の興味関心が高く、楽しみながら授業に取り組み、論理的思考力の育成につながった。
課 題	・タブレット端末を活用した授業が増加している反面、授業におけるタブレット端末のトラブルは多いため、授業者だけの対応は難しい。 ・ロボットプログラミングにおいて、授業者のロボットのトラブル対応等のスキルがまだまだ不十分のため、今後も研修会や授業のサポートが必要である。
対 策	・ICT支援員による機器のトラブル対応やメンテナンス等のサポート ・ICT支援員によるトラブル対応マニュアルの整備 ・ロボットプログラミングにおいて、ロボットの開発企業による教員向け研修会の実施及び授業サポートの充実（テキストの工夫や台本の導入）

【**評価結果**】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	維持した事業を充実させながら運営する
------	----	------------------	--------------------

事務事業ID							部 長		課 長		係 長		担当者						
2396																			
令和04年度							事務事業マネジメントシート												
事務事業名			学校図書館機能活性化事業					担当課		教育委員会教育部学校教育課									
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり					担当係		指導係							
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実					事業区分		事業期間				～			
	基本事業		1		確かな学力を育む教育の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
予算科目			会計		款	項	目	大 事 業					実施形態		直 営				
			一般会計		10	1	3	基礎学力向上推進支援事業費											

【PLAN（計画）】			
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する。
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	小・中学校 児童・生徒
	初期	②①になるために必要な状態	学校司書の配置。学校図書館の環境整備。
		①意図（どのようになることを目指すか）	「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての学校図書館を充実させることにより、児童生徒の心の育成と学力の向上に資する。

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	1人当たりの月平均読書冊数×12か月(小学校)	冊	目標値			144	144	144	144
				実績値			128	149	148	134
	アウトプット指標	1人当たりの月平均読書冊数×12か月(中学校)	冊	目標値			32	32	32	32
				実績値			25	35	32	28
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	児童生徒の読書活動を推進するとともに、学校図書館の本を授業に積極的に活用するため、専門的知識を有する学校司書を配置する。令和元年度までに、小学校3校、中学校4校に配置されている。	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 学校図書館に関する専門的な知識・技能を有した学校司書を配置し、スムーズな貸し出し業務、調べ学習に役立つ資料の整備、担任と連携した国語科授業への参加、読み聞かせの実施など、学校図書館充実のための業務を担う。また、学校図書館を明るくし、児童生徒が足を運びたい魅力ある図書館の環境整備を図る。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての学校図書館を充実させ、学びの環境を充実させることにより、児童生徒の学力の向上、豊かな心の育成に資する。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		学校図書館教育については、各学校とも運営・推進役を教員（司書教諭）が担っており、校務との両立で十分に効果を上げることが難しい。また、学校図書館については本の種類や蔵書に限られてはいるが、学校司書と司書教諭が連携しながら、児童生徒が積極的に活用する環境づくりを推進し、利用者数や貸出冊数の増加傾向が見られる。							
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	40	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	13,826	15,681	17,808	21,699	19,768	19,684	
	事業費計	千円	13,866	15,681	17,808	21,699	19,768	19,684		

事務事業 ID	2396	事務事業 名	学校図書館機能活性化事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	--------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1 学校司書の配置により、年々、各学校の学校図書館の環境が整備されてきている。さらに、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての学校図書館の機能も充実してきており、読書に親しむ児童生徒の育成をはじめ、児童生徒の学力向上と豊かな心の育成に貢献している。 2 令和4年度「読書に関する調査」において、小学校では一人月平均11.2冊、中学校では一人月平均2.3冊読んでいる。年度によって一人あたりの月平均読書冊数に多少の増減はあるものの、読書に親しむ児童生徒を着実に育成している。 3 新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおり、児童生徒が安心して本に親しむ環境をつくっている。
課 題	1 年度ごとの一人あたりの月平均読書冊数に大きな増減は見られないが、不読率(1か月に0冊の児童生徒)に課題がある。小学校では不読率が0%であるが、中学校では24.8%と、小・中で大きな差がある。 2 7名という限られた学校司書を19の小中学校に配置しているが、学校司書が担当する学校数に差がある。
対 策	1 各小・中学校では、学校司書だけでなく学校全体で読書活動の取り組みを一層推進するよう働きかける。特に、中学校では不読率の改善に取り組むようにする。 2 7名の学校司書が担当する学校数を調整し、ある程度同じ担当校数となるように配慮する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	1 児童生徒が足を運びたい魅力的な学校図書館を目指すことにより、読書に親しむ児童を育てるとともに、学力の向上や豊かな心の育成につなげるため、学校司書の増員を検討する。 2 全ての学校が参加する「学校図書館活性化連絡会」を年2回開催している。「市立図書館と学校司書の情報共有会議」を年3回開催している。今後も連携を深め、学校図書館の充実を図っていく。
------	--------	-------------------------	--

事務事業ID										部 長		課 長		係 長		担当者				
1867																				
令和04年度										事務事業マネジメントシート										
事務事業名			国際理解教育支援事業							担当課		教育委員会教育部学校教育課								
政策 体系	政 策		2	豊かな心を育むまちづくり							担当係		指導係							
	施 策		2	「生きる力」を育む学校教育の充実									事業期間				～			
	基本事業		1	確かな学力を育む教育の推進							事業 区分		市単独事業・国県補助事業				国県補助事業			
予算科目			会計		款	項	目	大 事 業				実施形態		直 営						
			一般会計		10	1	3	外国青年招致事業費												

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する。		
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	小・中学校の児童生徒 約3800人	①意図 （どのようになることを目指すか）	語学指導のための外国青年を市内中学校に派遣し、英語力向上や国際理解を深める。 小学校にも定期的に配置し、外国語活動を充実させ、児童のコミュニケーション能力の素地を培う。
	初期	②①になるために必要な状態	児童生徒が、ネイティブスピーカーとしてのALTとの英会話を楽しみながら、意欲を持って英語科や外国語活動の授業に取り組んでいる。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	A L T巡回小中学校数	校	目標値	22	22	21	20	19	19
				実績値	22	22	21	20	19	19
	活動指標	A L T年間派遣回数	回	目標値	1,250	1,250	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績値	1,450	1,450	1,372	1,393	1,195	1,370
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】																	
活動・アウトプット	事業概要	伊達市立各中学校を基幹校として外国語指導助手をそれぞれ配置することにより、英語科における語学指導を充実させるとともに、国際理解教育を推進する。 また、伊達市立各小学校にも定期的な巡回指導を実施し、外国語科及び外国語活動の授業の充実を図るとともに、国際理解教育を推進する。															
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ☐ 伊達市立各小・中学校へのA L T配置及び巡回指導 ・JETプログラム派遣 1名(松陽中 小学校2校) ・委託雇用 6名(伊達中、桃陵中、梁川中、霊山中、月館学園中、保原小 ほか小学校11校) ☐ A L T定例会開催（年間6回）による研修と情報交換 ☐ A L T授業研修会の開催（年3回）による授業実践を基にした研修の実施															

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		合併前より旧町で事業を実施し、平成18年合併により事業開始。							
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		新学習指導要領の改訂に伴って、令和2年度より小学校5・6年生の外国語科（年間70時間）、小学校3・4年生での外国語活動（年間35時間）が実施されており、必要性がますます高まっている。中学校での外国語授業は、各学年とも年間140時間位置付けられている。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	249	249	249	249	249	249	
一般財源			千円	27,606	27,585	34,233	32,699	34,059	36,303	
事業費計			千円	27,855	27,834	34,482	32,948	34,308	36,552	

事務事業 ID	1867	事務事業 名	国際理解教育支援事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	------------	---------	---------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	7名のALTを、市内小・中学校へ効果的に配置できた。I一昨年度より、小学校では新学習指導要領完全実施となり、小学校5・6年生の外国語科で70時間の授業を、3. 4年生の外国語活動で35時間の授業を実施した。また、中学校の英語科は、140時間の授業を実施した。 配置されているALTは、現場の教師にとっても大きな存在であり、ネイティブスピーカーとして児童生徒の外国語教育の推進に大きな役割を担っている。
課 題	ALTをいかに活用して、指導教員の外国語教育の授業スキルを向上させ、小学校の外国語科・外国語活動及び中学校英語科の授業をさらに充実させていくかが、今後の課題である。
対 策	ALTと授業者による外国語科・外国語活動の授業改善を図る教員研修をさらに充実させる。

【**評価結果**】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	一昨年度より外国語科及び外国語活動の授業時数が増えたことに伴い、ALTが授業に入らず担任教員のみで授業を行うことも出てきた。 外国語教育の充実を図る意味でも、今後、授業の状況を把握し、ALTの研修により、指導力向上に取り組んでいく。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2068												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					小中連携学力向上推進事業		担当課		教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		指導係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		～			
	基本事業		1		確かな学力を育む教育の推進		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業		実施形態		直 営	
			一般会計		10 1 3		基礎学力向上推進支援事業費					

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市内小中学校教員約350人 伊達市立小・中学校19校 全児童生徒約3820人	①意図（どのようになることを目指すか）	中学校区ごとの学力向上の課題を理解し、具体的な改善策の検討や授業力の向上を図る。 教員の資質や指導力を高める。 学力調査の安定及びポイントアップ。
	初期	②①になるために必要な状態	各中学校区ごとに研修を行うことで、教職員の資質や指導力が向上している。 児童生徒の知識や技能、思考力、判断力、表現力が高められている。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	伊達市学力検査の数値（＋平均正答率点）	点	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	1.4	3.2	2.6	1.4	0.4	1.1
				目標値						
				実績値						
				目標値						
			実績値							

【DO（実施）】		
活動概要・アウトプット	事業概要	学力向上推進会議（年2回）、学力向上推進担当者会議（年2回）、中学校区ごとの協議会、授業研究会を実施する。また、教育実践に基づく論文、実践記録を募集する。実践研究を奨励することにより、教職員の専門性を高める。小学校の1年～6年児童、中学校の1年～2年の生徒を対象に学力検査を実施し、その結果から実態の把握することにより、事業の成果や課題を明らかにする。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 次の取組を行う。 1 中学校区単位で取組の推進 2 学力検査の実施及び分析 3 授業研究会の実施 4 学校教育研究員の報償金支払

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併後、児童生徒の学力の実態把握、小中学校の連携強化、学力の向上を目的として事業を開始した。								
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		各中学校区ごとに実態に応じて授業の改善を図ってきた。学力検査をもとに成果と課題を明確にし、改善につなげている。							
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,924	5,173	5,576	4,788	5,367	5,097	
事業費計		千円	4,924	5,173	5,576	4,788	5,367	5,097		

事務事業 ID	2068	事務事業 名	小中連携学力向上推進事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	--------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	学力向上のための研修や中学校区ごとの授業研究により教職員の資質が向上している。また、市の学力調査により児童・生徒の学力の実態を明らかにし、授業改善の成果を評価している。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による教育活動の制限で学力低下が懸念されたが、本年度の学力調査の平均正答率は全国とほぼ同程度であった。
課 題	学校による学力差や中学校の学力向上が課題である。また、学力向上のため、家庭との連携がさらに必要である。
対 策	各中学校区ごとの研究授業をさらに充実させる。 ノーゲームデーを推進することにより、家庭学習や家庭での読書を促す。 指導の改善を図るため、学力調査の結果分析を行い、さらに指導すべき学習内容や指導方法を明確にする。 教職員研修講座を充実させ、指導力向上を図る。また、ICT教育の研修を行い、効果的なタブレット端末の活用を促す。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	1 学力向上授業研究会で、学力向上の方策を明確化した授業実践を行う。また、タブレット端末を活用した授業の提案に努める。 2 学力調査結果分析を行い、授業改善に生かす。 3 Q-Uテストの結果をもとに、望ましい学級集団づくりを行い、学力向上の基盤をつくる。 4 効果的なタブレット端末を利用した授業実践を行う。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者		
2596													
令和04年度					事務事業マネジメントシート								
事務事業名					簡易宿泊所管理運営事業			担当課		教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり			担当係		生涯学習スポーツ係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実			事業期間		～			
	基本事業		2		豊かな心を育む教育の推進			事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計		款		項		目		大 事 業		実施形態	直 営
		一般会計		10		5		8		簡易宿泊所管理運営費			

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	合宿を基本とした事業に供する宿泊施設を運営し、スポーツ、文化活動といった生涯学習の振興を図る						
		基本事業の目的	多くの人が同じ宿舎で生活をともにすることにより、他人と協調し合宿の目的を達成するための場を提供します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民、市民以外が研修を行える場の提供		①意図 (どのようになることを目指すか)		多くの施設利用者が合宿の効果を実感できる		
	初期	②①になるために必要な状態	施設の利用者が増加する						

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	宿泊者数	人	目標値	-	-	-	50	150	200
				実績値	-	-	-	205	178	1,072
	アウトカム指標	リピート率(宿泊)	%	目標値	-	-	-	5	5	5
				実績値	-	-	-	0	5	12
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】									
活動・アウトプット	事業概要	保養及び研修のための宿泊施設の貸し出し							
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動）							
		・一般宿泊利用	25団体	550名					
	・一般日帰り団体利用	19回	657名						
	・一般個別日帰り利用		43名						
	・簡易宿泊所自主事業等での減免利用	19回	522名						
	・簡易宿泊所自主事業等での減免日帰り利用	18回	319名						

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由		市内に類似する宿泊施設がなく、合宿の場を提供することにより、利用団体の目的が達成されることを援助するため。							
	根拠法令・要綱等		地方自治法、伊達市保原総合公園簡易宿泊所設置条例			関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		令和2年7月に施設を開所した。							
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0	0
			都道府県支出金	千円				0	0	0
			地方債	千円				0	0	0
その他			千円				460	365	1,164	
一般財源			千円				14,981	20,752	20,013	
事業費計			千円	-	-	-	14,981	20,752	20,013	

事務事業 ID	2596	事務事業 名	簡易宿泊所管理運営事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	生涯学習の活動拠点として、通学合宿体験事業および自主事業を実施することができた。 利用数も増加し、スポーツ、文化活動等の研修の場を提供することができた。
課 題	保原総合公園内の施設であり公園施設の利便性の向上と生涯学習の拠点としての周知が必要である。
対 策	コロナウイルスの影響により活動が制限されていた生涯学習関連団体へ、施設概要や合宿プログラム等の 情報提供を行う。

【**評価結果**】

総合評価	維持	今後の事業全体 の方向性やその 内容	通学合宿体験事業の実施、および施設の利用促進を図っていく
------	----	--------------------------	------------------------------

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2597												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					通学合宿体験活動事業		担当課		教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		生涯学習スポーツ係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		令和02年度 ~			
	基本事業		2		豊かな心を育む教育の推進		事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業			
予算科目			会計		款	項	目	大 事 業		実施形態		
			一般会計		10	5	1	通学合宿体験活動費		直 営		

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市内の小学5年生に対し合宿体験を行う	①意図（どのようになることを目指すか）	参加者が合宿体験を通じ基本的な生活技術を身に着け、他人と協調ししなやかに生きる力を身につける
	初期	②①になるために必要な状態	宿泊所内で参加者がのびのびと生活し、共同生活の中から新たな気づきを得る		

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトカム指標	アンケートによる新たな気づきの達成件数	件	目標値	-	-	-	0	300	300
				実績値	-	-	-	0	0	343

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	市内の学校に通う小学5年生が宿泊所で2泊3日の共同生活を行う。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 伊達市内12校348名が参加し、通学合宿体験活動事業を実施した。 児童を送迎バスによる登下校を行い、ボランティアスタッフや調理ボランティアによる見守りの中、児童自らが調理を行い、食事し片づけを行った。また、外部講師による夜の講座では体験談や食育、繭玉クラフトなど実施した。 年度当初は、2泊3日で実施したが、新型コロナウイルス感染症対策により中止や延期により、1泊2日で全校実施した。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	市内に育つ子どもたちの自律と行動力を養うため、家庭や学校を離れた場所での共同生活体験が必要とされたため								
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画	伊達市キャリア教育構想				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	通学合宿体験活動事業は、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症対策により中止となり、代替事業を実施し、令和4年度に実施することができた。市内小学5年生を対象に404人中348人の参加があったが、新型コロナウイルス感染症対策により2泊3日から1泊2日での実施となった。保護者の同意を得て実施するため、全児童の参加が難しい。								
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	41	2,402
			都道府県支出金	千円				0	0	0
		地方債	千円				0	0	0	
		その他	千円				0	0	400	
		一般財源	千円				376	600	3,193	
事業費計		千円	-	-	-	376	600	5,995		

事務事業 ID	2597	事務事業 名	通学合宿体験活動事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	市内小学5年生全員の参加はできなかったが、86%の児童の参加を得られ、日常生活を共同で生活することができたことはよかった。また、調理や洗濯などの生活に必要な体験を提供できたことが評価できる。
課 題	新型コロナウイルスを含む感染症対策及び安全対策について統一した対応が必要。また、参加費の徴収方法について、学校の負担を減らす方策が必要。
対 策	新型コロナウイルスを含む感染症対策については、国等の指針などにより対応が必要であるが、教育委員会としての対策により実施する。安全対策については、想定される事故などについては、事前説明などを行う。参加費の徴収については、当日持参などの対応を行いたい。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	事業の目的は、「登下校を含む簡易宿泊所での衣食住の日常生活を共同で送る機会を提供し、自立心や自主性を育むことを目的としています」とし、持続可能な事業としていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID						部 長		課 長		係 長		担当者				
2069																
令和04年度						事務事業マネジメントシート										
事務事業名				教育相談事業				担当課		教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政 策		2	豊かな心を育むまちづくり				担当係		指導係						
	施 策		2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業区分	事業期間				～			
	基本事業		2	豊かな心を育む教育の推進					市単独事業・国県補助事業				国県補助事業			
予算科目				会計		款	項	目	大 事 業				実施形態		直 営	
				一般会計		10	1	3	教育相談事業費							

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する。		
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	学校生活不適応児童生徒（不登校児童生徒を含む）やその保護者及び教職員	①意図（どのようになることを目指すか）	スクールカウンセラー（以下ＳＣ）やスクールソーシャルワーカー（以下ＳＳＷ）による教育相談を行ったり、適応指導教室（あおば教室）を開設したりして、人間関係の改善や学校生活への適応ができるようにする。
	初期	②①になるために必要な状態	不登校児童生徒数の減少。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	復帰傾向にある児童生徒数 ※県で令和元年度から調査せず	人	目標値	50	50	50	50	50	50
				実績値	45	45	—	—	—	—
	アウトプット指標	復帰した児童生徒数	人	目標値	—	—	25	25	25	25
				実績値	—	6	—	—	—	28
	アウトプット指標	新規不登校児童生徒数 ※県で令和元年度から調査	人	目標値	—	—	20	20	20	20
				実績値	—	—	39	54	38	60

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	いじめや不登校等児童生徒の問題行動を解決するため、ＳＣを小中学校に配置する。また、伊達市教育委員会へＳＳＷを２名配置し、生徒指導の充実を図る。また、不登校児童生徒のための適応指導教室を充実させ、小・中学生の不登校対応と中学生の進路指導等を行う。						
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 1 ＳＣは児童生徒、保護者、教職員が抱える様々な生徒指導上の課題を解決するために、専門的な知識と豊富な経験を生かして相談を行い、適切な助言を行う。 2 ＳＳＷは医療や福祉等の関係機関との連携を図り、指導援助を行う。 3 適応指導教室では、教科学習や体験的学習を通して基礎学力を補うとともに、集団への適応性を高め、学校復帰への手助けを行う。						

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由				平成１９年度より市単独事業としてＳＣを配置。平成２２年度１０月から心の電話相談事業を開始。平成２４年度よりＳＳＷを配置し、様々な生徒指導上の課題解決を図る。特に市の福祉部門、児童相談所、警察、病院等との連携を強めた対応により、学校だけでは対応できない個々のケースに丁寧に対応して行く。							
根拠法令・要綱等								関連する個別計画			
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）				学校では十分に対応できない問題に対して、関係団体との連携により、問題解決にあたる教師の負担と時間を軽減できた。また、専門家によるケアが充実し子どもや家庭を取り巻く問題状況の改善にもつながっている。事業を進めることにより、教師が子どもたちと向き合う時間の確保や豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実が図られてきている。							
				年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	12,432	13,464	13,542	12,220	0	0	
		都道府県支出金		千円	2,297	2,250	2,299	2,335	12,908	18,715	
		地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
		その他		千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		千円	2,638	3,652	7,116	4,168	4,392	1,071	
		事業費計		千円	17,367	19,366	22,957	18,723	17,300	19,786	

事務事業 ID	2069	事務事業 名	教育相談事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	--------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1 8校及び適応指導教室に配置されたSCは、校長及び主任指導員の指導の下、個々の児童生徒のカウンセリングに努めている。SCの勤務日には児童生徒や保護者のカウンセリング予約が多数入っており、児童生徒・保護者に寄り添った教育相談を行っている。また、適切な学びの場の決定のための資料となる検査の実施も担っている。 2 2名のSSWを配置し、それぞれの専門分野を生かし、不登校児童生徒の対応や関係機関との連携を図っている。個々の現状の改善に向けて、学校とSSWが連携を密にし、児童生徒の心のケアを継続して行っている。 3 適応指導教室5名の指導員は、利用しているそれぞれの児童生徒の現状に寄り添った学習支援等を行っている。その結果、学校の登校日数が増加した児童生徒もでてきている。
課 題	1 SC、SSW、適応指導教室の指導員の勤務日数に制限があるため、十分に児童生徒や保護者の要望に対応できないケースがある。 2 発達障がい認識の広まりによる特別支援の必要な児童生徒数の増加、愛着障害等の保護者の養育力の低下等からくる様々な問題は、現状の学校教育の範疇を超えており、SC、SSWの増員や対応の質の向上が急務となっている。 3 適応指導教室の開設が梁川地区の1ヶ所のためのため、遠方から利用している児童生徒にとっては通級自体が負担となり、足が遠のいてしまうケースもみられる。
対 策	1 学校、SC、SSW間の連絡・調整を綿密に行い、教育支援の効果を一層高めていく必要がある。そのために、課内の情報共有だけでなく、こども家庭相談室等との情報共有、ケース会議の実施、外部の関係機関とのつながりを強化していく。 2 申請や来所に応じたインテークはもちろんのこと、アウトリーチによる支援を行い、支援者の早期発見・早期対応につなげる。 3 他地区にもサテライト型の適応指導教室を開設し、利用者の通級の負担軽減を図り、適応指導教室を利用しやすくする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	SC、SSW、適応指導教室が学校との連携を強化するために、学校教育課が各校の管理職に働きかけていく。 不登校児童生徒数の減少、特に、新規不登校児童生徒数を減らすために、SC、SSW、適応指導教室を適切に活用し、各校で早期対応できるようにしていく。 サテライト適応指導教室を開設し、不登校児童の学校復帰、自立をサポートしていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2248												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					芸術・文化、生徒会活動事業		担当課		教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策		2 豊かな心を育むまちづくり		担当係		指導係					
	施 策		2 「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		～					
	基本事業		2 豊かな心を育む教育の推進		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業		実施形態		直 営	
			一般会計		10 1 3		教育活動管理振興費					

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する						
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市内中学校の生徒および保護者		①意図（どのようになることを目指すか）		伊達市の未来を担うリーダー育成		
	初期	②①になるために必要な状態	・梁川中学校と北海道松前中学校の生徒会の交流活動により、熟議等の活動を通して互いの地域を理解し合い、友好関係を深めながら、伊達市の未来を担う人材の育成が図られる。						

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	参加生徒数（梁川中・松前中学生会交流）	人	目標値	16	14	14	14	14	14
				実績値	16	12	14	14	14	14
				目標値						
				実績値						
				目標値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	梁川中学校と北海道松前中学校の生徒会交流活動は、生徒に自主性と集団意識を高め、伊達市の未来を担う生徒の資質を育む事業である。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 昭和59年に伊達市（旧梁川町）と北海道松前町が姉妹都市を提携し、平成27年度より両中学校生徒会交流についての機運が高まったことで、平成28年度より隔年で互いの中学校を訪問する交流が始まった。令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で訪問を中止し、リモートによる交流を行っていたが、令和4年度は訪問を再開し、梁川中学生会が松前町を訪れ、交流を行った。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	東日本大震災の教訓を踏まえ、伊達市の復興とともに、子どもたちが希望を持ち、未来に前進していくことができるようにしなければならない。そのため、伊達市の未来を担う児童生徒の資質を育むために始めた事業である。								
	根拠法令・要綱等			関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	震災後、多くの問題を抱える伊達市の現状を踏まえ、伊達市の中学生自身が何ができるのかを考え、主体的に復興を担うことや支援に取り組むなど、伊達市の未来を担う児童生徒のリーダーの資質を育むため、令和元年度まではヤングアメリカンズをNPO法人じぶん未来クラブにより市内小・中学校で実施してきた。								
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,378	3,467	3,559	0	500	500	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
事業費計		千円	3,378	3,467	3,559	0	500	500		

事務事業 ID	2248	事務事業 名	芸術・文化、生徒会活動事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	---------------	---------	---------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	生徒会役員同士の交流を2泊3日の日程で予定どおり行った。「松前町スタディー」と称し、松前・梁川の関係や歴史等を学んだほか、松前中学校で部活動体験や施設見学、海水浴やピザ作り体験等を通して、生徒間の交流を深めながら、互いを理解し合う良い機会となった。
課 題	学習のテーマや活動内容の工夫をすることで、さらに互いを理解しながら交流を深めることができる。
対 策	受け入れ側の中学校が中心となって準備を進めることになるが、訪問する前にもメール等による生徒会の交流を行うことで、当日の活動を円滑に進め、さらに交流を充実させる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	歴史的に縁のある相互の地域を理解し、友好を深めることで本市の魅力を深化させ、ふるさとへの誇りのさらなる醸成に寄与する事業と考えている。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2145												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					吹奏楽きらめき事業		担当課		教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		指導係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		平成24年度 ～			
	基本事業		2		豊かな心を育む教育の推進		事業区分		市単独事業・国県補助事業 国県補助事業			
予算科目			会計		款 項 目		大事業		実施形態		直営	
			一般会計		10 1 3		吹奏楽充実事業費					

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	児童 生徒 市民	①意図（どのようになることを目指すか）	吹奏楽部員の演奏技術を高め、吹奏楽を通して音楽を愛好する心情を育てるとともに、定期演奏会を開催し、伊達市が音楽で潤い、市民にも親しんでもらえるようにする。
	初期	②①になるために必要な状態	・東京藝術大学の指導により、各中学校吹奏楽部の演奏技術が向上する。 ・合同演奏会の開催や地域イベントでのミニコンサートにより、多くの市民に音楽の素晴らしさを伝えることができる。		

	区 分	指 標 名	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		(意図の達成度を表す指標)								
指 標	活動指標	実施回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6	1	1	1
	活動指標	参加人数	人	目標値	200	200	200	200	200	
				実績値	250	150	130	120	163	120
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	平成24年3月末、東日本大震災の復興支援として「伊達市きらめき事業推進会議」が発足し、東京藝術大学の協力により、中学校吹奏楽部と東京藝術大学音楽部の教授や学生との交流活動を行う。その成果を市民に披露し、伊達市復興支援の一躍を担う。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 令和元年度までは、全中学校吹奏楽部員及び伊達小学校吹奏楽部員が、東京藝術大学教授・学生による継続した演奏指導・交流活動を実施し、演奏技術の向上を図ってきた。 しかし、令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童生徒、関係者の健康安全を最優先にし、演奏会及び全交流活動は延期及び中止となった。 5月から3月にかけて、各中学校で生徒・保護者等を対象とした演奏会等を実施した。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	震災後の伊達市の復興のシンボルとして小中学生の吹奏楽のレベルアップを図り、市民へ音楽を届けることを目的として事業を開始した。事業を充実させるために文部科学省復興支援事業担当官を介し、東京藝術大学音楽学部との交流事業を企画した。また、公益財団法人東日本復興支援財団から支援事業として支援をいただいた。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		伊達市内6校の中学校吹奏楽部員と東京藝術大学生が年6回の交流活動を実施し、演奏の鑑賞と基礎基本の練習を行う。その成果を年1回の合同演奏会や、各中学校ごとの伊達市地域行事への積極的参加により市民に披露している。 また、本事業を通して、中学生の音楽演奏の技能、表現力は向上してきている。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,081	4,072	4,243	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	2,432	3,198	4,891	1,592	1,604	1,608	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
事業費計		千円	7,513	7,270	9,134	1,592	1,604	1,608		

事務事業 ID	2145	事務事業 名	吹奏楽きらめき事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	-----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和元年度まで実施してきた定期演奏会及び交流活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、各中学校の吹奏楽部の練習は、感染状況に応じて感染対策を講じた上で実施された。東京藝術大学教員・学生によるコンサートやアンサンブルコンテスト県大会へ向けた指導も検討したが、新型コロナウイルス感染状況から実現はできなかった。 各中学校では、感染症対策を講じながら、保護者を対象とした定期演奏会、ミニコンサート、ありがとうコンサート等を実施することができた。
課 題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、本事業をどのように推進していくべきか検討する必要がある。
対 策	児童生徒、関係者の健康安全を最優先に考えながら、関係機関との連携を密にし、事業の進め方について慎重に協議していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	令和5年度が第9回の合同演奏会となるが、合同演奏会の代わりに東京藝術大学教員・学生によるコンサートを行い、その後中学生と大学教員・学生による交流活動も再開していく。
------	--------	------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1324												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					中 1 福祉施設ボランティア事業		担当課		教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		指導係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		～			
	基本事業		2		豊かな心を育む教育の推進		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業		実施形態		直 営	
			一般会計		10 3 2		職場体験、キャリア学習事業費					

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	対象者（中学 1 年生）伊達中83名、梁川中96名、松陽中40名、桃陵中121名、霊山中40名、月舘学園中21名 計401名	①意図（どのようになることを目指すか）	福祉施設でのボランティアを通じ、高齢者との交流を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者に対する理解と思いやりの気持ちを育む。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	福祉施設ボランティア体験実施校	校	目標値	6	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6	6	6	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	中学校 1 年生を対象に、学校内、市内及び近隣の介護施設等でボランティア体験、福祉学習を 3 ～ 5 日間実施する。 対象は、全ての中学校の 1 学年生徒
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） キャリア教育の一環で中学 1 年生による福祉施設ボランティア体験は、新型コロナウイルス感染症予防対策のために福祉施設での実施はせず、各学校の校内で行った福祉学習に対する講師謝礼、消耗品費等の補助を行う。 1 福祉施設ボランティア体験先との連絡調整 2 福祉学習の講師謝礼 3 福祉学習で使用する消耗品の購入 4 アンケートの提出依頼・まとめ

【現状】提出依頼・まとめ										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	本市キャリア教育の構想の大きな柱として、平成20年度より事業開始した。								
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		体験した生徒からは、お年寄りに対する接し方を学ぶことができたという意見が多い。 福祉施設としては、地域の児童生徒を育てて生きたいという使命感はあるものの、通常の業務が多忙であることから生徒受け入れ数の調整が難しくなっている。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	924	911	1,213	93	882	133	
事業費計			千円	924	911	1,213	93	882	133	

事務事業 ID	1324	事務事業 名	中1福祉施設ボランティア事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	福祉施設での実施はできなかったが、各学校の校内で行った福祉学習の生徒、教職員のアンケート結果より満足度も高く、高齢者に対する理解と思いやりの気持ちを育み、豊かな人間性を育てるために十分な事業となっている。
課 題	福祉施設での体験を行う場合、生徒数に対して、福祉施設の受け入れ人数が足りないため、福祉施設での体験ができずに校内で福祉学習をしている学校がある。
対 策	協力事業所数を増やすため、市や学校のホームページで活動の様子を紹介するなど広報活動を充実させる。 協力事業所数が増えた場合には、体験活動を行う学校の移動費用の確保に努める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	継続した事業の運営及び、新たな福祉施設の確保を行う。
------	----	------------------	----------------------------

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1323												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					中 2 職場体験事業		担当課		教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		指導係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		～			
	基本事業		2		豊かな心を育む教育の推進		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業		実施形態		直 営	
			一般会計		10 3 2		職場体験、キャリア学習事業費					

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する						
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	対象者（中学2年生）伊達中85名、梁川中111名、松陽中58名、桃陵中130名、霊山中33名、月館学園中15名 計432名	①意図（どのようになることを目指すか）	職場体験学習の充実を図る。				
	初期	②①になるために必要な状態	職業に関する理解と自立への意欲を育む。						

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	職場体験実施校	校	目標値	6	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6	6	6	6
				目標値						
				実績値						
				目標値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	職場体験は、市内すべての中学校2年生を対象に、伊達市内及び近隣の事業所において3～5日間実習体験学習を実施する。 対象 全中学校2学年生徒
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 中学2年生による職場体験学習は学校の実情に応じて事業所または校内での学習とし、事業所までの交通費及び保険料、各学校の職業学習に対する講師謝礼等の補助を行う。 1 事業所までの交通費、保険料 2 職業学習の講師謝礼 3 アンケートの提出依頼・まとめ

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併により、旧町で行っていた中2生徒の職場体験を引き継ぐ事業として実施した。								
	根拠法令・要綱等			関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	伊達市内の事業所を優先して事業を実施しているが、職種によっては福島市内の事業所まで行かざるを得ない生徒もいるのが現状がある。 学校や事業所からは、5日間連続した日程や活動内容を捻出することが厳しい状況にあるとの意見がある。								
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
その他		千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	543	614	705	60	586	344		
事業費計		千円	543	614	705	60	586	344		

事務事業 ID	1323	事務事業 名	中2職場体験事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------	---------	---------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	3校で事業所での職場体験を実施、3校で校内での職業学習を実施した。生徒、教職員のアンケート結果より満足度も高く、職業に関する理解と自立への意欲を育み、豊かな人間性を育てるために十分な事業となっている。
課 題	事業所での職場体験を行う場合は、生徒のニーズに対応する職種の確保が難しい。また、伊達市内の事業所だけでは対応できない職種もあり、福島市内や近隣の町の事業所に行くケースもある。
対 策	生徒のニーズに対応する多様な職種の事業所を確保のため、さらに多くの事業所に協力依頼を行う。また、協力事業所を増やすために、市や学校のホームページで体験活動の紹介を行うなどの広報活動を充実させる。

【**評価結果**】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	継続した事業の運営及び、新たな事業所の確保を行う。
------	----	------------------	---------------------------

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1603												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					伊達学校給食センター運営事業		担当課		教育委員会教育部学校給食センター			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係		伊達学校給食センター給食係				
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実			事業期間		平成18年 ～				
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進			事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		一部委託		
		一般会計	10	7	1							伊達学校給食センター運営費
【PLAN（計画）】												
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する									
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。									
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒	①意図（どのようになることを目指すか）	安心・安全・美味しい給食を児童・生徒が食べることができる。 地場産品を使用したバランスの良い食事を提供する。							
	初期	②①になるために必要な状態	残渣量が適性の範囲内であること。 地場産品の使用率を上げること。									
指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		活動指標	給食残渣数量	g	目標値	40	40	40	38	38	38	
					実績値	23	24	39	35	43	38	
		活動指標	地場産品利用率	%	目標値	30	30	30	30	30	30	
					実績値	36	25	32	41	40	40	
					目標値							
			実績値									
【DO（実施）】												
活動・アウトプット	事業概要	管内の幼稚園1園、小学校2校、中学校1校に完全給食を提供する。										
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 給食を調理し伊達地域の幼稚園及び小・中学校に配送した。 受配校の児童生徒・教職員に給食アンケートを実施した。 保護者の給食費負担を抑えるため、給食費の一部補助を行った。 地元の食材を使い、地元生産者を援助するとともに、児童生徒の食育につながるだてふるさとメニューの日を設定し、子供たちの記憶に残る給食献立を提供した。										
【現状把握】												
現状・インプット	事務事業を開始した理由		昭和29年4月に学校給食法施行。平成12年より伊達学校給食センターを開設。									
	根拠法令・要綱等		学校給食法				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		伊達地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒を対象とするが、少子化により年々対象者数が減少している。									
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0	0	0	2,997		
			都道府県支出金	千円	0		0	0	0	155		
地方債			千円	0		0	0	0	0			
その他			千円	52,901	51,800	48,372	61,303	51,865	52,927			
一般財源			千円	54,324	48,800	63,716	57,052	62,854	52,942			
事業費計			千円	107,225	100,600	112,088	118,355	115,059	109,021			

事務事業 ID	1603	事務事業 名	伊達学校給食センター運営事業	所属 課	教育委員会教育部学校給食センター
------------	------	-----------	----------------	---------	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	だてふるさとメニューの日を設定し、給食を通じて共同への理解と愛着を深める事業に取り組んだ。全児童生徒、教職員にアンケートを実施し、給食への関心や評価、好き嫌いの有無を把握した。前年度と比較すると、給食を美味しいと感じている回答が増え、給食に興味を持つ子どもが増えていることが分かった。
課 題	昨年度の調査結果では、前年度と比べ味が濃いと感じている生徒が多かったが、今年度はちょうどよいと感じる答が増加した。ただし、先生からの回答では味が薄いという回答があり、減塩を進めるうえでアンケートの結果だけを指標としていたのでは対応が難しいと感じた。
対 策	減塩の取り組みは長期間で成果が出るので、今後も塩分控えめの献立を提供するよう努める。そして、可能であれば給食を食べている人の血圧の変化などが調査できれば、取り組みの効果をより正確に判断することができる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	物価上昇により給食の質を維持することが困難になることを避けるため給食費の設定額を上げたが、物価上昇率が当初の想定よりも大きかったため、今後同じように適正給食費を検討する必要がある。 今後、市内全域での児童数の減少により、市内の給食センターの統合などが考えられる。事業者や関係部局との連絡調整が必要となってくる。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2574												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					中央給食センター運営事業		担当課		教育委員会教育部学校給食センター			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		中央給食センター給食係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		平成30年8月 ~			
	基本事業		3		健康でたくましい体を育む教育の推進		事業区分		市単独事業・国県補助事業			
予算科目		会計		款 項 目		大 事 業		実施形態		一部委託		
		一般会計		10 7 1		中央給食センター運営費						

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	保原、霊山、月舘、梁川地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒	①意図（どのようになることを目指すか）	安心・安全・美味しい給食を児童・生徒が食べることができる。地場産品を使用したバランスの良い食事を提供する。
	初期	②①になるために必要な状態	残渣量が適性の範囲内であること。地場産品の使用率を上げること。		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	活動指標	給食残渣量	g	目標値		20	20	20	20
				実績値		19	21	21	30
	活動指標	地場産品使用率	%	目標値		15	15	25	25
				実績値		15	20	22	25
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	管内の幼稚園3園、小学校11校、中学校5校に完全給食を提供する。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 給食を調理し、保原、霊山、月舘、梁川地域の幼稚園及び小・中学校に配送した。 受配校の児童生徒・教職員に給食アンケートを実施した。 保護者の給食費負担を抑えるため、給食費の一部補助を行った。 地元の食材を使い、地元生産者を援助するとともに、児童生徒の食育につながるだてふるさとメニューの日を設定し、子供たちの記憶に残る給食献立を提供した。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和29年4月に学校給食法施行。平成30年8月より老朽化した保原学校給食センターと梁川学校給食センターを統合し伊達市中央給食センターを開設。								
	根拠法令・要綱等	学校給食法	関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	保原、霊山、月舘、梁川地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒を対象とするが、少子化により年々対象者数が減少している。								
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	8,773
			都道府県支出金	千円			0	0	0	461
			地方債	千円			0	0	0	0
		その他	千円		195,016	198,231	186,588	179,828	178,813	
		一般財源	千円		214,225	235,230	232,369	222,881	218,330	
事業費計		千円	-	409,241	433,461	418,957	402,709	406,377		

事務事業 ID	2574	事務事業 名	中央給食センター運営事業	所属 課	教育委員会教育部学校給食センター
------------	------	-----------	--------------	---------	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	だてふるさとメニューの日を設定し、給食を通じて共同への理解と愛着を深める事業に取り組んだ。 全児童生徒、教職員にアンケートを実施し、給食への関心や評価、好き嫌いの有無を把握した。 前年度と比較すると、給食を美味しいと感じている回答が増え、給食に興味を持つ子どもが増えていることが分かった。
課 題	昨年のアンケートに比べると、給食の美味しさと味付けについての評価が上がった。 さらに満足度を上げていくためには、食べ残しの大きな要因となっている「好き嫌い」を克服してもらうことが必要となる。
対 策	定期的に学校訪問やアンケートなどを行いニーズを調査する。 あわせて家庭内での食育(好き嫌いを少なくする、箸をしっかりと使う、魚の食べ方を覚える等)についても啓発していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	すでに調理及び維持管理をアウトソーシングしており、大きな方向性の変更はないと考えている。ただし今後、児童数の減少や学校の統廃合などの要因により、市内の給食センターの統合などが考えられるため、関係部局との連絡調整が必要となってくる。 物価上昇により給食の質を維持することが困難になってくることが予想されるため、安価な材料の調達や適正な給食費について検討が必要とされる。
------	----	------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1287												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					小学校体育大会・音楽祭等支援事業		担当課		教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		指導係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		平成19年度 ~			
	基本事業		3		健康でたくましい体を育む教育の推進		事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業			
予算科目			会計		款	項	目	大 事 業		実施形態		
			一般会計		10	2	2	小学校教育振興総務費		直 営		

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	子どもたち一人ひとりが将来にわたって健康な生活を送り、たくましく生き抜くための一助となるよう、「健康でたくましい体」を育みます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市立小学校全児童	①意図（どのようになることを目指すか）	学校内で学ぶことのできない学習の機会の付与により初等教育の義務的役割を果たし、児童の基礎的能力の向上を図るもの。
	初期	②①になるために必要な状態	基礎的能力向上を図るため短期的に成果を判断できない。継続的、将来的に判断できるものである。事務的には、効率化により、より校外で学べる機会を増やすことが視点である。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	校外活動時バス等手配回数	回	目標値	170	170	170	170	170	170
				実績値	182	204	169	74	125	161
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	社会科見学学習、体育・音楽祭のバス借上及び運転委託料を計上するもの。 その他、陸上記録会運営経費等。 令和3年度小学校在校生 2,499名
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 社会科見学学習、陸上記録会、音楽祭の児童輸送のための交通手段。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併後旧町で実施していた各記録会、大会、交流活動、校外学習を引継ぐ事業として開始した。								
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		学習を充実させる目的からの見学学習の必要性が高まっている。現在は、各校で使用できる時間が12時間までとなっており、各校で意識して有効活用を図ろうとしている。							
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,137	4,760	6,231	2,709	3,827	5,352	
事業費計		千円	5,137	4,760	6,231	2,709	3,827	5,352		

事務事業 ID	1287	事務事業 名	小学校体育大会・音楽祭等支援事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	------------------	---------	---------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	学校の学びの機会に応じて、有効にバス・公用車が利用された。
課 題	各学校の実情に応じたバス利用時間の割り振りが困難である。
対 策	年度当初に提出された予定表を守ってもらうことと、変更が生じた場合は、速やかに担当まで連絡することを周知徹底する。

【**評価結果**】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後もバス及び公用車を有効に活用してもらい、各校の実情に応じた見学学習等をさらに充実させていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1841												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					部活動等奨励事業		担当課		教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		庶務管理係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		平成19年度 ~			
	基本事業		3		健康でたくましい体を育む教育の推進		事業区分		市単独事業・国県補助事業			
予算科目		会計		款 項 目		大 事 業		実施形態		直 営		
		一般会計		10 1 3								

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	子どもたち一人ひとりが将来にわたって健康な生活を送り、たくましく生き抜くための一助となるよう、「健康でたくましい体」を育みます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	・部活動の地区大会以上の大会に参加する学校 ・生徒、教員	①意図（どのようになることを目指すか）	・部活動の強化を図り、上位大会出場の後押しを図る。 ・生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	・適正な補助金交付を行う。 ・部活動指導員を配置する。		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	補助金対象校	校	目標値	7	7	7	7	7
				実績値	7	7	7	7	7
	活動指標	部活動指導員配置人数	人	目標値	0	6	6	6	6
				実績値	0	3	4	5	7
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	・小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。 ・平成30年度から、各校に部活動指導員を配置し生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。 ・部活動指導員を6校に10名配置し、生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。

【現状】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	部活動の強化を図り、上位大会出場の後押しを図る。								
	根拠法令・要綱等	伊達市立中学校部活動指導員設置要綱		関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。								
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	253	1,016	958	1,124	2,302
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	7,105	7,807	8,058	2,704	7,193	8,658	
事業費計		千円	7,105	8,060	9,074	3,662	8,317	10,960		

事務事業 ID	1841	事務事業 名	部活動等奨励事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------	---------	---------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	補助金を活用し、各中学校へ部活動指導員を配置（中学校6校のうち6校に10名配置）した。
課 題	部活動指導員の人材確保が困難である。
対 策	上部機関や生涯学習課と連携し、人材斡旋を受ける。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後も小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行い、児童生徒及び保護者負担の軽減を図る。 また、各中学校に部活動指導員を配置し、生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。
------	----	------------------	--

事務事業ID		令和04年度										事務事業マネジメントシート		部 長		課 長		係 長		担当者	
2489																					

事務事業名		適正規模・適正配置推進事業										担当課		教育委員会教育部教育総務課										
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり										担当係		総務企画係									
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実										事業区分	事業期間		平成27年度 ～ 令和7年度								
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備											市単独事業・国県補助事業				市単独事業						
予算科目			会計	款 項 目			大 事 業				事業区分	実施形態				直 営								
			一般会計	10	1	3	基礎学力向上推進支援事業費																	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する									
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図る。									
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	完全複式学級である学校。				①意図（どのようになることを目指すか）		対象校が基幹校へ統合すること。			
	初期	②①になるために必要な状態	対象校の保護者と対象校学区の地域から基幹校へ統合することについて、同意を得ること。									

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	適正規模・適正配置基本計画に基づく統合対象小学校数	校	目標値	5	4	3	3	2	0	
				実績値	5	4	3	3	2	2	
				目標値							
				実績値							
				目標値						.	
実績値											

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画、実施計画に基づき、対象となる小学校等において、説明会や意見交換会を開いている。									
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 霊山地域の2小学校について、伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、石田小学校については令和5年3月閉校に向けての事業実施、小国小学校については、市が理想とする学校規模と霊山の新しい教育についての説明会と意見交換会を実施した。また、令和7年4月に中学校1校、小学校1校での施設分離型小中一貫校の開校を目標に据え、地域内の小中学校で保護者を対象に説明会を実施した。 ・石田小学校保護者へ統合にかかる説明会 1回 ・小国小学校の説明会・意見交換会 2回 ・掛田小学校、霊山中学校保護者説明会 1回ずつ ・石田小学校と掛田小学校の交流授業 5回									

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		少子高齢化の進行に伴い、児童生徒数及び学級数の減少が進み、市内の多くの学校が小規模校となり、児童・生徒が互いに切磋琢磨する機会の減少と学習や集団活動における制約も多いことから、平成27年10月に「伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画、実施計画」を策定（令和4年1月改定）し、これらに基づき、事業を進めている。									
	根拠法令・要綱等		伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画				関連する個別計画		伊達市立小学校統合実施計画（令和4年1月適正規模・適正配置基本計画に一本化した）			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		平成27年10月に統合対象であった10校のうち6校は基幹校へ統合済。月舘地域の1校は小中一貫校として令和2年4月に開校。 平成29年4月 梁川地域の五十沢・富野・山舟生・白根・大枝小学校が梁川小学校へ統合。 令和元年4月 保原地域の富成小学校が上保原小学校へ統合。 令和2年4月 月舘地域の小手小学校が月舘学園小学校へ。 令和3年4月 霊山地域の石田小学校が掛田小学校へ。 令和5年3月 霊山地域の石田小学校が掛田小学校へ。									
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0	0	0			
一般財源			千円	1,863	6,856	2,042	3,086	1,859	3,549			
事業費計			千円	1,863	6,856	2,042	3,086	1,859	3,549			

事務事業 ID	2489	事務事業 名	適正規模・適正配置推進事業	所属 課	教育委員会教育部教育総務課
------------	------	-----------	---------------	---------	---------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和3年度中に統合合意した石田小学校について、掛田小学校との交流授業を実施し、また児童の通学方法の説明、保護者授業参観などを開催した。 小国小学校保護者についても、一方的な説明に終始せず、質問・意見を聴きやすい形式で懇談を行った。
課 題	霊山地域の統合対象校1校について、統合することによる教育環境の充実を理解してもらうこと。
対 策	引き続き霊山地域の2小学校間や小学校と中学校の交流を行い、「霊山の新しい教育」実現への一体感を育む。 統合対象校保護者との懇談で了承を得た場合、その後地域住民への説明会の開催。 さらに、施設分離型小中一貫教育校についての説明と協議。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	霊山地域において、教育環境をしっかりと確保できる小学校1校、中学校1校となる見通しがついた段階で、施設分離型小中一貫校について、保護者・地域の両代表を交えた設立準備委員会を開催し協議する。
------	----	------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者									
1307																				
令和04年度					事務事業マネジメントシート															
事務事業名					ことばの教室運営事業		担当課		教育委員会教育部学校教育課											
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		指導係											
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		～											
	基本事業		4		開かれた学校づくりと教育環境の整備		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業									
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業		実施形態											
			一般会計		10 2 4		ことばの教室運営事業費													
【PLAN（計画）】																				
目指すべき状態・アウトカム	最終		施策の目的		変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する															
	基本事業の目的		家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。																	
	①対象（誰、何に対して行うか）		発音・発語に障がいのある児童		①意図（どのようになることを目指すか）		通級指導を行うことにより、児童の発音・発語の障がいの改善を図る。													
	②①になるために必要な状態		児童一人一人の言語障がいの種類や程度に応じた指導を、必要に応じて医療機関と連携を図りながら行う。																	
指標	区 分		指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位		数値区分		29年度		30年度		01年度		02年度		03年度		04年度	
	アウトプット指標		通級指導を終了した児童数		人		目標値		40		40		40		40		40		40	
							実績値		30		40		46		51		39		41	
							目標値													
							実績値													
							目標値													
						実績値														
【DO（実施）】																				
活動・アウトプット	事業概要		発音・発語に障がいのある幼児・児童に、その改善のための指導を行う。																	
	主な活動		令和04年度実績（実施した主な活動）																	
			光熱費や電話料金、消耗品費等、ことばの教室運営に必要な経費の支出。																	
【現状把握】																				
現状・インプット	事務事業を開始した理由		旧保原町時代から事業を実施している。合併に伴って平成18年度より事業を開始した。																	
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画															
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		発音・発語に障がいのある児童数は増加傾向にある。																	
			年度単位		29年度 (実績)		30年度 (実績)		01年度 (実績)		02年度 (実績)		03年度 (実績)		04年度 (実績)					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0								
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0								
その他			千円	266	266	266	266	266	266	266	266									
一般財源			千円	521	596	724	588	667	670	670										
事業費計			千円	787	862	990	854	933	936	936										

事務事業 ID	1307	事務事業 名	ことばの教室運営事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	------------	---------	---------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	安心して学ぶことができる学習環境が整った中で、児童一人一人の実態に応じた充実した指導が展開されている。その結果、発音・発語の障がいに改善が見られ、通級指導を終了させることができている。
課 題	言語障がい通級指導対象となる児童が増加傾向にあるため、障がいの改善率を維持していくことが課題である。そのためには、教員の専門的な指導力の向上が必要である。また、指導上、口を開けての発音・発語等の場面があるため、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対策を講じる必要がある。
対 策	対象児童が障がいの改善に向けて安心して学ぶことができるようにするため、ことばの教室の運営経費は今後も必要である。

【**評価結果**】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後も言語障がい通級指導対象児童の増加が予想され、ことばの教室が果たす役割はますます大きくなる。よって、運営経費は必要不可欠である。なお、合わせて教員の専門的な指導力の向上が図られるように研修の機会を確保していきたい。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1293												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					遠距離通学支援事業（小学校）		担当課		教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		庶務管理係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		平成18年度 ~			
	基本事業		4		開かれた学校づくりと教育環境の整備		事業区分		市単独事業・国県補助事業 国県補助事業			
予算科目			会計		款	項	目	大 事 業		実施形態		
			一般会計		10	2	2	就学援助事業費		直 営		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	条例・規則による遠距離通学をする児童	①意図（どのようになることを目指すか）	通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	バス通学では、登下校時の事故の不安が解消される。通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	バス定期券の交付を受けた児童数	人	目標値	66	66	66	66	66	66
				実績値	60	52	52	36	38	36
	アウトプット指標	遠距離通学補助を受けた児童数	人	目標値	80	80	80	80	80	80
				実績値	60	43	43	31	32	31
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	遠隔地から通学する児童の通学を支援する。	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 遠距離通学該当者に生活バス定期券交付・定時路線タクシー定期券譲与、補助金交付を行う。	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		遠隔地から通学する児童の通学を支援するため。							
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		条例・規則による遠距離通学をする児童							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,791	10,600	10,600	11,466	13,703	3,593
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	23,454	23,116	23,527	35,082	41,329	50,986	
		事業費計	千円	34,245	33,716	34,127	46,548	55,032	54,579	

事務事業 ID	1293	事務事業 名	遠距離通学支援事業(小学校)	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	遠距離通学支援は国の定めがあるように必須事項であり、保護者負担の軽減策として適正に事業運営する。
課 題	地理的側面を踏まえた各町ごとの基準により支援している。
対 策	段階的に各町の隔たりを解消することを検討する必要がある。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	遠距離通学支援は必要不可欠であるが、今後も霊山地区においても小学校統合が検討されるため、補助見直しや抜本的な地域交通手段の再検討を行う。
------	--------	------------------	--

事務事業ID 1319					令和04年度 事務事業マネジメントシート					部 長		課 長		係 長		担当者						
事務事業名					遠距離通学支援事業（中学校）					担当課		教育委員会教育部学校教育課										
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり					担当係		庶務管理係										
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実					事業期間		平成18年度 ～										
	基本事業		4		開かれた学校づくりと教育環境の整備					事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業								
予算科目			会計		款		項		目		大 事 業		実施形態		直 営							
			一般会計		10		3		2		就学援助事業費											
【PLAN（計画）】																						
目指すべき状態・アウトカム	最終		施策の目的		変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する																	
			基本事業の目的		家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。																	
	中間		①対象（誰、何に対して行うか）		条例・規則による遠距離通学をする生徒				①意図（どのようになることを目指すか）		通学費用を補助し、保護者の負担軽減を図る。											
	初期		②①になるために必要な状態		バス通学では、登下校時の事故の不安が解消される。通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。																	
指標	区 分		指 標 名 （意図の達成度を表す指標）				単 位		数値区分		29年度		30年度		01年度		02年度		03年度		04年度	
	活動指標		遠距離通学する生徒数				人		目標値		100		100		100		100		100		100	
									実績値		50		33		31		37		38		30	
	アウトプット指標		遠距離通学負担の軽減を受けた保護者数				人		目標値		50		50		50		50		50		50	
									実績値		43		21		20		30		38		30	
									目標値													
								実績値														
【DO（実施）】																						
活動・アウトプット	事業概要		遠距離通学をしている児童・生徒の通学費の負担軽減を図るために、その世帯に補助する。																			
	主な活動		令和04年度実績（実施した主な活動） 遠距離通学該当者に生活バス定期券交付・定時路線タクシー定期券譲与・減額譲渡、補助金交付を行う。																			
【現状把握】																						
現状・インプット	事務事業を開始した理由		遠隔地から通学する児童の通学を支援するため。																			
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画															
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		条例・規則による遠距離通学をする生徒																			
			年度単位		29年度 （実績）		30年度 （実績）		01年度 （実績）		02年度 （実績）		03年度 （実績）		04年度 （実績）							
	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円		0		0		0		0		0		0					
			都道府県支出金		千円		0		0		0		0		0		0					
地方債			千円		0		0		0		0		0		0							
その他			千円		178		186		268		308		324		308							
一般財源			千円		1,975		1,637		1,481		1,832		1,799		1,365							
		事業費計		千円		2,153		1,823		1,749		2,140		2,123		1,673						

事務事業 ID	1319	事務事業 名	遠距離通学支援事業(中学校)	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	遠距離通学支援は国の定めがあるように必須事項であり、保護者負担の軽減策として適正に事業運営する。
課 題	市として統一した基準は無く、地理的側面や公共交通体系を踏まえた各町ごとの基準の見直し。
対 策	段階的に各町の隔たりを解消することを検討する必要がある。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	遠距離通学支援は必要不可欠であるが、各地区の地域性及び市全体の公平性を鑑み、補助見直しや抜本的な地域交通手段の再検討を行う。
------	--------	------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1836												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					特別支援介助員配置事業			担当課		教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係		指導係				
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実			事業期間		～				
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備			事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計		10	1	3	就学事務費					

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する			
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。			
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	特別な支援・介助を必要とする児童や生徒	①意図（どのようになることを目指すか）	特別支援介助員を配置し、適切な支援・介助を行う。	
	初期	②①になるために必要な状態	特別支援介助員の支援・介助により、円滑な学級運営が図られ教育活動が充実する。			

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	配置人数	人	目標値	41	42	42	44	44	44
				実績値	41	42	44	44	44	44
	アウトプット指標	支援児童生徒数	人	目標値	250	300	300	300	300	300
				実績値	378	383	375	319	321	337
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	特別支援介助員を雇用し、特別な支援・介助を必要とする児童生徒がいる学校・学級に配置する。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 特別な支援を必要とする児童生徒の状況を把握し、特別支援介助員を適切に配置することにより、特別支援介助員をより効果的に活用できるようにした。また、特別支援介助員研修会を年2回開催することにより、特別支援介助員としての質を高め、児童生徒に対して適切な支援を行えるようにした。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		発達障がいなどにより、学校での学習や生活において特別な支援が必要な児童生徒は年々増加傾向にあり、合併時より事業を実施している。							
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		学校教育法の改正により、平成19年4月から特別支援教育を行うことが明確に位置付けられるとともに、発達障害者支援法においても、必要な措置を講じることが明確に規定されている。また、特別支援を必要とする児童生徒は年々増加してきており、介助員増員も検討していく必要がある。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	事業内訳	国庫支出金	千円	369	309	707	620	455	0	
		都道府県支出金	千円	185	154	353	322	227	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
その他		千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	60,801	64,512	71,874	81,359	83,167	86,382		
事業費計		千円	61,355	64,975	72,934	82,301	83,849	86,382		

事務事業 ID	1836	事務事業 名	特別支援介助員配置事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	1 特別支援介助員を雇用し、特別な支援や介助を必要とする児童生徒が在籍する学級に適正に配置することができた。 2 特別支援介助員を対象とした研修会を実施し、一人一人のニーズに応じた適切な支援や介助につなげるにより、管理職、担任と連携して、児童生徒の学校生活の充実に結びつけることができた。
課 題	1 児童生徒数は減少しているにもかかわらず、特別な支援や介助を必要とする児童生徒数の増加傾向は続いている。 2 支援や介助を要する児童生徒の学習権の保障のみならず、共に学ぶ児童生徒の学習権の保障からも本事業の必要性はさらに高まっている。
対 策	1 インクルーシブ教育の視点からも、障がいのある児童生徒が集団の中で安心して学習できるようにするために、特別支援介助員の配置は今後ますます重要であることから、特別支援介助員の資質の向上を目的とした研修を充実させていく。また、増員を図っていきたい。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	1 次年度よりスタートする子育て・支援相談事業により、就学前の年中・年長幼児への支援を充実させていくため、特別支援介助員の配置人数については、新学齢児童の状況を注視して決定していく必要がある。 2 特別支援介助員の資質の向上を目指す研修を強化していく。
------	----	------------------	--

事務事業ID										部 長		課 長		係 長		担当者						
1835																						
令和04年度										事務事業マネジメントシート												
事務事業名				特別支援教育推進事業								担当課		教育委員会教育部学校教育課								
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり								担当係		指導係							
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実								事業区分	事業期間				～				
	基本事業		4		開かれた学校づくりと教育環境の整備									市単独事業・国県補助事業				国県補助事業				
予算科目				会計		款		項		目		大 事 業				実施形態	直 営					
				一般会計		10		1		3		就学事務費										

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	特別な支援を要する幼児・児童・生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	特別な支援を要する児童生徒及びともに学ぶ児童生徒の学習権の保障
	初期	②①になるために必要な状態	適切な支援のため早期からの継続的な教育相談により、本人や保護者が子どもの特性に応じた教育を受けることができる。特別支援教育に関する研修会の開催により教職員や介助員の質の向上を図り、適切な指導や支援を行うことができる。日本語の習得が不十分な児童生徒も安心して学ぶことができる。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	相談人数	人	目標値	90	100	100	100	100	100
				実績値	108	117	128	90	108	236
	活動指標	相談会開催回数	回	目標値	7	7	7	8	8	8
				実績値	7	7	7	8	8	7
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	特別な支援が必要と思われる児童・生徒を対象とした就学指導審議会、保護者を交えた教育相談会、専門調査員会、説明会及び研修等を実施するための報酬・旅費・費用弁償・消耗品等。審議判定に必要な検査用紙等を購入するための消耗品費。児童生徒の特別支援学校への通学支援に要する経費。日本語を話すことができない外国人児童生徒の学校生活上のサポーター派遣に係る経費。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 就学指導専門調査員会、就学指導審議会、教育相談、特別支援教育に関する研修会、関係者による連絡協議会等を開催し、児童生徒の行動特性に応じた就学、特別支援教育の一層の充実を図った。 就学前学校生活適応検査を時期を早めて行うことにより、支援を要する新学齢児の保護者によりそいながら時間をかけていてねいに就学指導を進めることができた。 日本語を話すことができない児童生徒について日本語のサポートを行うことにより、日本の文化や日本語に対する理解を高め、円滑な学校生活につなげることができた。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成18年12月の教育基本法改正及び平成19年4月の学校教育法改正により、発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対し、適切な学びの場の提供と教育や支援を行うこと、平成29年4月の障がい者差別解消法の施行により公教育におけるインクルーシブ教育システムの推進が義務化された。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		- 適正な就学判断や指導を行う、就学指導審議会の開催 - 特別支援教育に関する教員、介助員、保護者を対象とする研修会の実施 - 適切な支援のための早期からの教育相談の実施							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,689	1,786	2,630	1,882	2,630	0
			都道府県支出金	千円	845	893	1,315	978	1,315	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,643	3,986	4,637	4,050	4,623	2,039
			事業費計	千円	6,177	6,665	8,582	6,910	8,568	2,039

事務事業 ID	1835	事務事業 名	特別支援教育推進事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	1 就学指導専門調査員会、就学指導審議会、教育相談を開催し、就学指導を適切に進めることができた。 2 就学前学校生活適応検査を時期を早めて行うことにより、支援を要する新学齢児の保護者によりいながら時間をかけていていねいに就学指導を進めることができた。 3 日本語を話すことができない児童生徒について日本語のサポートを行うことができた。 4 令和4年4月に本市に開校した県立特別支援学校の見学・教育相談へ対象児童生徒をつないだり、だて支援学校を会場とした教職員の研修会を実施したりするなど、連携を効果的に図ることができた。
課 題	1 本市においても、児童生徒数が減少する一方で特別な支援を要する児童生徒数は増加している。インクルーシブ教育の理念が浸透し、本人や保護者の意向を最大限に尊重した就学に結び付けるためにも、より早期からの困り感のある幼児とその保護者への支援を行っていく必要がある。
対 策	1 ネウボラ推進課、健康推進課と連携し、支援の対象と考えられる幼児の教育相談を実施することにより、円滑に就学指導につなげられるようにする。そのために、こども部との情報共有会議を開催している。 2 支援を必要としている子やその保護者へのより早期からの支援を充実させるために、年中・年長幼児への支援を充実させていく。 3 特別支援教育に関する研修会を実施することにより、教職員の理解を深め、校内の支援体制の整備を推進していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	1 本人や保護者の意向を最大限尊重した就学を行うため、教育相談の充実及び教職員の指導力向上を今後も継続する。 2 今年度刷新した新学齢児の就学指導システムを継続しし、障がいを持つ児童を適切な学びの場に就学できるような体制を強化する。 3 次年度より子育て・支援相談事業を開始し、就学前の年中・年長幼児への支援を充実させていくことにより、支援を必要とする児童生徒の数を減少させる。
------	--------	-------------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2249												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					福島大学連携・協働事業		担当課		教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		指導係			
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		～			
	基本事業		4		開かれた学校づくりと教育環境の整備		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業		実施形態		直 営	
			一般会計		10 1 3		福島大学連携・協働事業費					

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	児童生徒	①意図（どのようになることを目指すか）	福大の学生ボランティアが小・中学校の教育活動を支援することにより、学力、学習意欲の向上を図る。 福大の教授が、教職員研修に助言指導を行うことにより、教職員の資質の向上を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	児童生徒が生き生きと学習活動に参加する。 教職員の指導力が向上する。 指導に対する意識が向上する。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	ボランティア学生参加数	人	目標値	3	1	2	3	3	3
				実績値	0	1	1	2	1	1
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	平成24年7月に締結した、福島大学人間発達文化学類と伊達市教育委員会との連携・協働に関する協定書に基づき、①教職員の交流・研修に関すること、②児童生徒及び学生の学習活動支援に関すること、③学校教育上の諸課題に関すること、④生涯学習に関すること、⑤その他必要と認めること、の内容で福島大学と伊達市教委との連携・協働を推進していく。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 1 福島大学においてボランティア説明会を行い、学生の参加を促した。 2 福島大学教務課及び学生ボランティアコーディネーターと連携して、学生ボランティアが伊達市小中学校の学習支援に計画的に入れるようにした。 3 教職員の研修のために、福島大学との連携を図るように努めた。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成24年7月に締結した福大と伊達市教委との連携・協働に関する協定書に基づき、教職員の交流・研修、学生ボランティアの活動等を行う。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		保原小学校を中心として連携活動を展開していたが、中学校や他校での連携と活動の拡大を望む声が寄せられていた。よって、平成26年4月1日に「伊達市立小中学校における学校ボランティア実施要項」を改正し、比較的交通の便がよい伊達小、梁川小、上保原小、桃陵中を対象学校に加えた。さらに、現在では、学生ボランティアの要望を受け、対象学校を市内全小・中学校に広げた。							
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	14	5	3	30	24	
事業費計		千円	0	14	5	3	30	24		

事務事業 ID	2249	事務事業 名	福島大学連携・協働事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1 福島大学が開催した「学校ボランティア説明会」に参加し、伊達市小中学校の紹介と具体的なボランティアの内容を説明した。 2 伊達市小中学校のボランティアに1名の学生が参加した。伊達中学校で学習支援を行い、9月から3月まで合計16日間のボランティアであった。学校にとっては個に応じた支援の一助となり、学生にとっては生徒と関わるができる大変よい機会となった。 3 福島大学の研修講座の概要を市内の教職員に紹介し、参加を促した。福島大学の研修会に参加する教職員がみられた。
課 題	1 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、伊達市小中学校のボランティアに参加する学生が少ない。 2 福島大学主催の研修講座を市内の教職員に紹介するなど大学との連携を図ったが、十分とは言えない。
対 策	1 学校ボランティア説明会において、学生がボランティアに参加することにより、「学校現場の様子が分かること」「児童生徒との関わり方が学べること」など、スキルアップにつながることを説明し、一人でも多くの学生ボランティアの参加を促したい。また、この機会に教職の魅力を伝え、教員不足の解消につなげたい。 2 学生が参加しやすい状況をつくるため、電車やバスなどの交通費を市で負担する。今後も予算を確保していきたい。 3 市主催の伊達市教職員研修講座に福島大学の教授を講師として依頼し、福島大学との連携をさらに深めていきたい。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	1 学生ボランティアによる児童生徒の学力向上の目的に加え、学生自身が活動の喜びや充実感を味わうことにより、教員を目指そうとする契機となる事業である。今後も継続していく。 2 ボランティアに参加したいという学生を増やすために、大学との連携や交通費の負担など、参加しやすい環境を整備する。 3 福島大学の教授に伊達市の教職員が直接指導を受ける機会を増やし、福島大学との連携を一層充実させる。
------	----	------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者		
2682													
令和04年度					事務事業マネジメントシート								
事務事業名					高校生通学支援事業		担当課		教育委員会教育部教育総務課				
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		総務企画係				
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間		令和4年度 ～				
	基本事業		4		開かれた学校づくりと教育環境の整備		事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目			会計		款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
			1		10	1	2	高校生通学支援事業					
【PLAN（計画）】													
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	霊山・月舘・梁川（保原の一部）地域の高校生は、通学時の公共交通手段も少なく、運賃も割高で負担となっているため、一定額以上を補助することにより、進路選択の支障を軽減し、また保護者の経済的負担軽減を図る。										
		基本事業の目的	高校生等の通学定期乗車券購入費用の一部を補助することにより、公共交通手段が少なく運賃が高い地域（過疎地域）と中心部の格差解消及び教育における経済的負担の軽減を図る。										
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	高校生等、保護者		①意図（どのようになることを目指すか）		進路選択の支障の軽減、保護者の経済的負担の軽減						
	初期	②①になるために必要な状態	通学定期券を補助することにより、進学先を自由に選ぶことができる。										
指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		アウトプット指標	申請者数	人	目標値						309		
					実績値						86		
					目標値								
					実績値								
					目標値								
実績値													
【DO（実施）】													
活動・アウトプット	事業概要	霊山・月舘（福島交通バス）・梁川地域（阿武隈急行（梁川地域と同額運賃の保原の一部を含む））の市外に通学する高校生の保護者に対し、購入した定期券の1か月15,000円、3か月43,000円、6か月82,000円を超えた額を補助する。											
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動）											
		申請した保護者に対し、規定の額を超えた額について補助を行った。 ・高校生実人数 86人 ・補助金額 1,798,361円											
【現状把握】													
現状・インプット	事務事業を開始した理由		伊達市の高校生が市外の高校へ通学する際、交通の便が悪く、運賃の高い地域（霊山・月舘・梁川（保原の一部））があり、進路選択の幅を狭めたり、また、進学時に転居・転出するなど、生徒や保護者の経済的な負担となっている。										
	根拠法令・要綱等		伊達市高校生等通学費補助金交付要綱				関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		市外などへ通学する生徒数は、令和4年度で309人の見込み。										
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)				
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						0			
			都道府県支出金	千円						0			
			地方債	千円						0			
その他			千円						0				
一般財源			千円						1,799				
事業費計		千円							1,799				

事務事業 ID	2682	事務事業 名	高校生通学支援事業	所属 課	教育委員会教育部教育総務課
------------	------	-----------	-----------	---------	---------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和4年3月に発生した福島県沖地震により、阿武隈急行が運休したこと、また新型コロナウイルスによる公共交通の利用控え等もあったため申請件数が思うように伸びなかったが、利用者からは好評を得ている。
課 題	市の広報紙、SNS、市民課窓口での市政情報モニター等により周知してきたが、事業開始初年度ということもあり認知度が低い。
対 策	今後も継続的・効果的に広報を続け、利用者の増加につなげる。

【**評価結果**】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	補助金の閾値について、高いという意見があるが、今後市内唯一の県立高校である伊達高校へ通う生徒に対しての支援の検討もしていかなければならない。
------	----	------------------	--